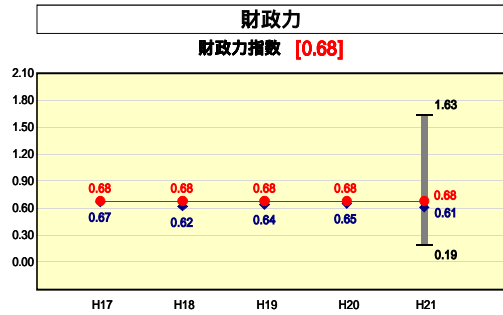
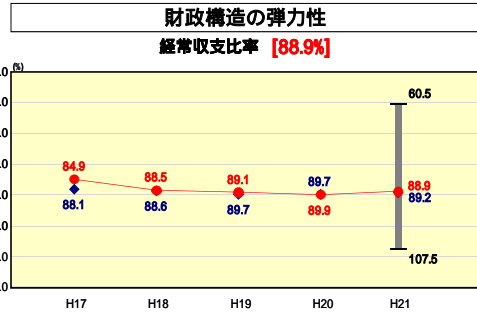


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

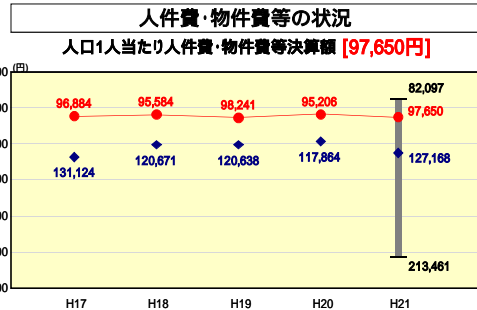


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/63
全国市町村平均 0.65
岐阜県市町村平均 0.65



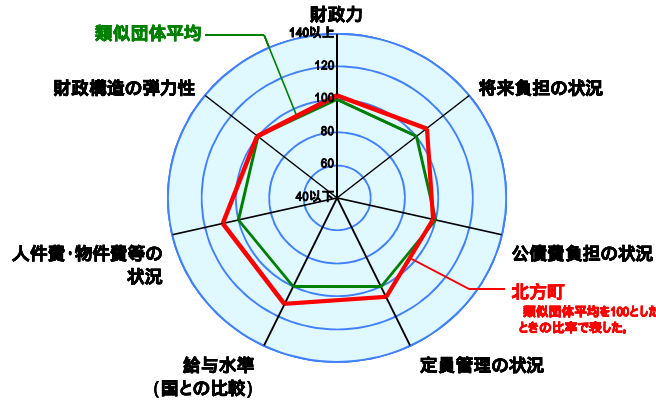
類似団体内順位 27/63
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3



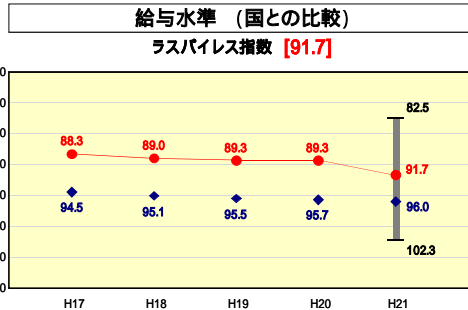
類似団体内順位 8/63
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

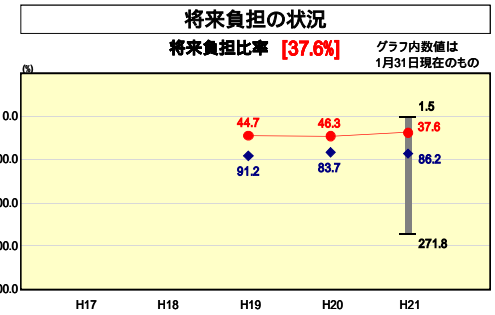
人口	18,079	人(H22.3.31現在)
面積	5.17	km ²
標準財政規模	3,707,435	千円
歳入総額	5,436,602	千円
歳出総額	5,194,520	千円
実質収支	235,906	千円



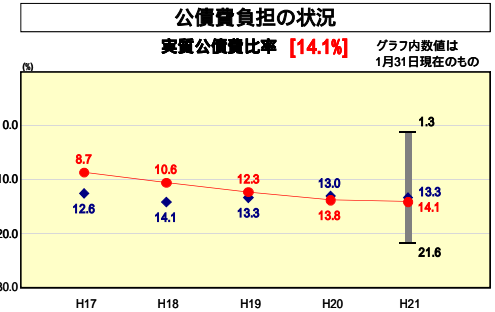
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



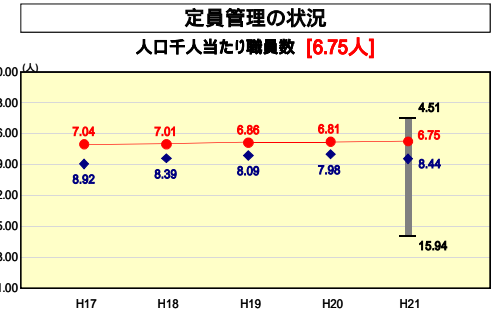
類似団体内順位 6/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 12/63
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 35/63
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 11/63
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数: 類似団体平均をやや上回る結果となっているが、ここ数年間同水準の結果であり伸びを見せているわけではない。平成21年度より徴収率向上のため収納課を新設し、自主財源の確保に努めている。

経常収支比率: 全国平均よりも低く、類似団体平均と同水準であるものの岐阜県平均に比べ1.6ポイント高い結果となっている。ただし、前年度に比べると1.0ポイント減の結果となり、これは、前年度に比べ経常的支出が7,958千円(0.2%)の減となったこと、経常一般財源の総額が臨時財政対策債の増により50,348千円(1.4%)の増となったためである。今後も平成22年度に策定した第5次行革大綱に従い事務事業の見直しを進め、経費の節減合理化と自主財源(町税等の収納率の向上等)の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

ラスバレイス指数: 全国平均、類似団体平均よりも低い水準に抑えられている。今後、19年度より実施している勤務評価制度等を通して従来の年功序列型給与体系にとらわれることなく、能力や業務実績を重視し、給与の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体の中でも非常に低い水準となっている。行革大綱によって今後も人件費・物件費等経常的経費の抑制に努め現在の水準の維持に努める。

将来負担比率: 普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の増により標準財政規模が増加したこと及び地方債の償還が進んだことにより、前年度に比べて8.7ポイント減少した。その結果、岐阜県平均に比べても4.1ポイント下回ることとなったが、今後も適債事業を厳しく取捨選択すること、また基金の取崩しを抑制し、健全財政に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を0.8ポイント下回っているものの、前年度に比べて0.3ポイント高い結果となっている。起債償還は、平成21年度をピークに今後数年間は高い水準で推移する見込みであり、今後も適切な地方債管理を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっているが、周辺の市町と比較して特別低い状態であるわけではない。今後も、行政サービスの低下をもたらすことがないように配慮しながら、適正な人員配置に努める。